

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月6日

上場会社名 株式会社日本動物高度医療センター 上場取引所 東
 コード番号 6039 URL http://www.jarmec.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平尾 秀博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石川 隆行 TEL 044 (850) 1320
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	517	—	70	—	66	—	53	—
27年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 53百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	23.49	21.84
27年3月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、第1四半期の業績開示を平成28年3月期から行っているため、平成27年3月期第1四半期の記載及び平成28年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率の記載はしていません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,179	822	19.7
27年3月期	3,922	656	16.7

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 822百万円 27年3月期 656百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,060	8.8	185	15.6	175	22.0	160	2.9	69.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	2,310,700株	27年3月期	2,202,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	0株	27年3月期	0株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	2,278,448株	27年3月期1Q	—株

（注）当社は、第1四半期の業績開示を平成28年3月期から行っているため、平成27年3月期第1四半期の期中平均株式数（四半期累計）の記載はしていません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安基調の定着と株式市場が好調に推移したことにより、企業業績や雇用・所得環境に改善が見られ、個人消費も緩やかに回復しつつあります。一方、円安進行による輸入コストの上昇や、中国経済の成長減速、ギリシャの債務問題など国際的な不安要素もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、動物医療業界において、飼い主のかかりつけ動物病院（一次診療施設）と連携して高度医療への取り組みを続けるとともに、当社グループ内の症例実績の学会発表や、一次診療施設の獣医師向けセミナー開催を積極的に行うことにより、業界全体における信頼の獲得及び連結企業価値の向上に努めてまいりました。その結果、初診数（新規に受け入れた症例数）は1,083件（前年同期比12.3%増）、総診療数（初診数と再診数の合計）は4,347件（前年同期比12.9%増）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は517,834千円、営業利益は70,311千円、経常利益は66,877千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は53,536千円となりました。

なお、当社は、第1四半期の業績開示を平成28年3月期から行っているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は983,280千円となり、前連結会計年度末に比べ99,594千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が79,677千円、売掛金が15,993千円増加したことによるものであります。固定資産は3,196,697千円となり、前連結会計年度末に比べ158,120千円増加いたしました。これは主に名古屋分院土地・建物取得に伴い有形固定資産が164,875千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、4,179,977千円となり、前連結会計年度末に比べ257,715千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,005,446千円となり、前連結会計年度末に比べ43,247千円減少いたしました。また、固定負債は2,351,818千円となり、前連結会計年度末に比べ134,421千円増加いたしました。これは主に名古屋分院に対する設備投資に関連して、土地・建物取得のために必要な資金として、長期借入金が156,980千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、3,357,265千円となり、前連結会計年度末に比べ91,174千円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は822,712千円となり、前連結会計年度末に比べ166,540千円増加いたしました。これは第三者割当増資113,004千円及び親会社株主に帰属する四半期純利益53,536千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績を踏まえ検討した結果、平成27年5月14日付「平成27年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	733,452	813,130
売掛金	85,821	101,814
商品	27,573	29,072
貯蔵品	2,471	2,466
その他	42,369	45,874
貸倒引当金	△8,001	△9,077
流動資産合計	883,686	983,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,241,252	1,242,889
土地	1,248,769	1,622,290
その他(純額)	484,323	274,040
有形固定資産合計	2,974,345	3,139,220
無形固定資産	33,968	30,965
投資その他の資産	30,262	26,511
固定資産合計	3,038,576	3,196,697
資産合計	3,922,262	4,179,977
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,143	34,288
短期借入金	210,000	—
1年内返済予定の長期借入金	526,040	756,620
未払法人税等	13,441	16,531
賞与引当金	10,000	11,082
その他	259,069	186,924
流動負債合計	1,048,694	1,005,446
固定負債		
長期借入金	2,121,624	2,278,604
資産除去債務	43,904	40,590
その他	51,868	32,623
固定負債合計	2,217,396	2,351,818
負債合計	3,266,091	3,357,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	269,133	325,635
資本剰余金	224,451	280,953
利益剰余金	162,587	216,123
株主資本合計	656,171	822,712
純資産合計	656,171	822,712
負債純資産合計	3,922,262	4,179,977

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	517,834
売上原価	322,580
売上総利益	195,253
販売費及び一般管理費	124,941
営業利益	70,311
営業外収益	
受取利息	8
受取家賃	8,254
その他	336
営業外収益合計	8,599
営業外費用	
支払利息	10,979
その他	1,055
営業外費用合計	12,034
経常利益	66,877
特別利益	
資産除去債務戻入益	522
特別利益合計	522
税金等調整前四半期純利益	67,399
法人税等	13,863
四半期純利益	53,536
親会社株主に帰属する四半期純利益	53,536

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	53,536
四半期包括利益	53,536
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	53,536

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年4月28日付で、SMB C日興証券株式会社からオーバーアロットメントによる売出しに関連した当社普通株式108,700株の第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ56,502千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が325,635千円、資本剰余金が280,953千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、動物医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。